

経営比較分析表

神奈川県 大磯町

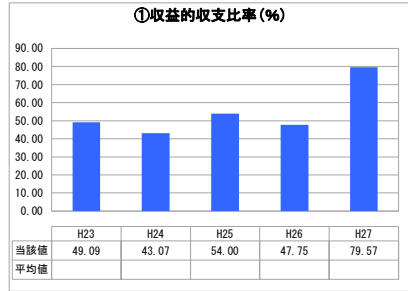
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	73.45	95.34

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,010	17.18	1,921.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,239	4.14	5,854.83

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

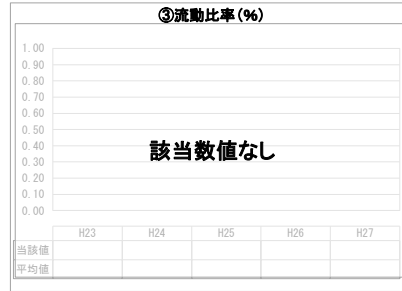
1. 経営の健全性・効率性



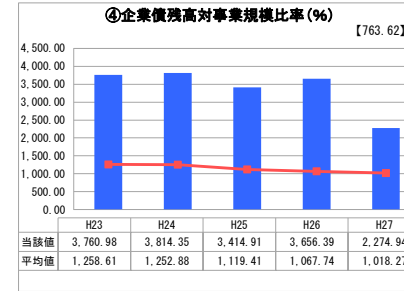
「単年度の収支」



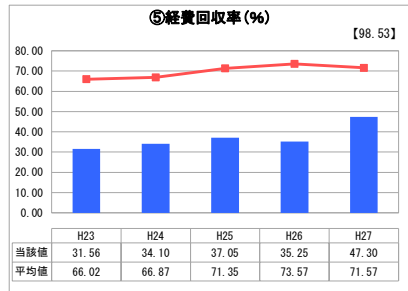
「累積欠損」



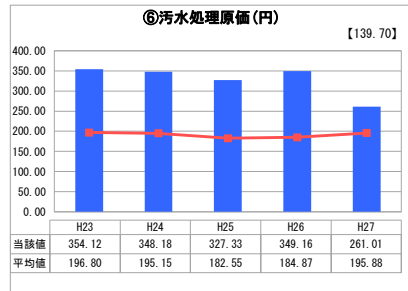
「支払能力」



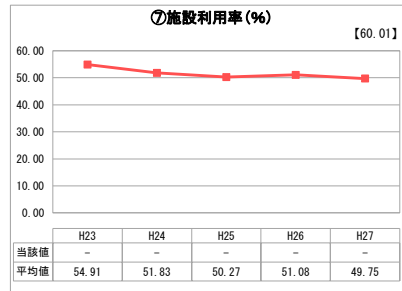
「債務残高」



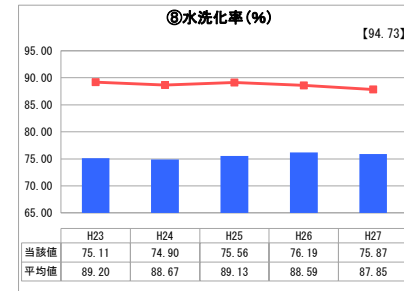
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

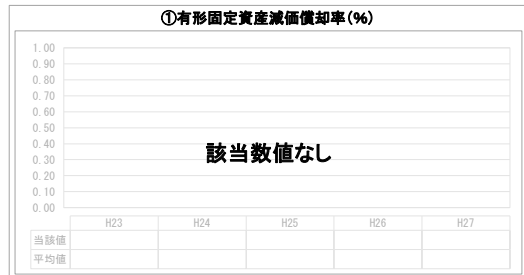


「施設の効率性」

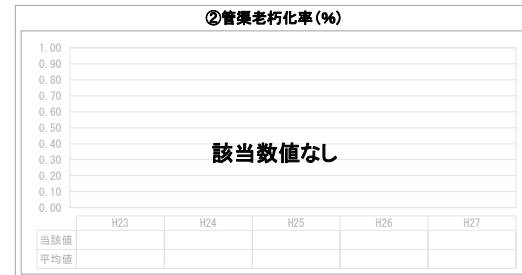


「使用料対象の捕捉」

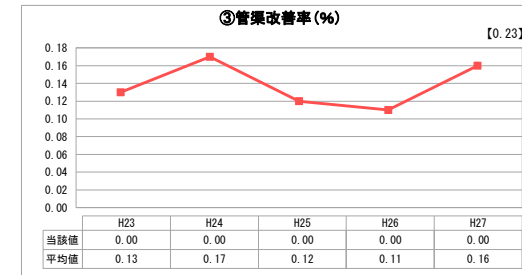
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率100%以下、企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較して高い水準となっており、経費回収率も低い水準となっておりますが、本町においては、下水道整備途上であり、地方債借入額及び償還額が高いことが要因と判断されます。今後、あと数年はこのような状況が続くものと推測されるため、経営改善の取り組みが必要であります。

下水道事業経営の安定化を図るため、早期に下水道整備を完了させ、接続率の向上を促進することにより下水道使用料の増収を図るとともに、定期的に下水道使用料の見直しを行う必要があります。

2. 老朽化の状況について

本町においては、下水道の供用開始が平成4年度であり、下水道管渠は30年未満と比較的新しいが、今後、改築、更新の対象となる管渠が増加していくことが推測されることから、維持管理の強化に併せて長寿命化計画等に着手する必要があります。

全体総括

早期に下水道整備を完了させ、接続率向上の促進を図るとともに、概ね3年ごとに下水道使用料の見直しを行い、平成32年度を目処に地方公営企業会計へ移行することで、下水道事業の経営安定化を図ります。

将来的な下水道管渠の老朽化に対応するため、維持管理の強化に併せて長寿命化計画の策定に取り組んでいきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。